

平成 29 年度 事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 概 況

公益社団法人糸魚川法人会としてスタートしてから 5 年目となった平成 29 年度は、公益社団法人であることを自覚する中で、公益的な活動の展開により、広く社会に貢献できるよう、従前に引き続き税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナーや講演会等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。税に関する絵はがきコンクールでは、優秀作品の表彰にも取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業として、講演会・セミナー等を開催し、公益事業として会員のみならず一般市民にも参加をいただくことに努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテストにも取り組みました。この他にも一般家庭で不要になった古タオル等を回収し、老人福祉施設等で再利用し役立ててもらうことや地域の道路脇等の草刈り活動にも本格的に取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行、企業見学の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施し、有意義な交流が行われました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT検査がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備によるコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の確立に努めたほか、異業種交流の一環として、会員以外との情報交換や相互の親睦を図る場の設定にも努めました。

II. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備・改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

①税務研修会

(第1回)

日 時 平成 29 年 7 月 13 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 伊藤徳道氏 (糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ 平成 29 年度税制改正のあらまし
参加者 33 名

(第2回)

日 時 平成 29 年 10 月 11 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 伊藤徳道氏 (糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ 消費税のあらまし
参加者 31 名

(第3回)

日 時 平成 29 年 11 月 7 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 寺崎由美子氏 (山岸会計税理士)
テーマ わかる資金繰り できる健全経営
参加者 23 名

(第4回)

日 時 平成 29 年 12 月 7 日 9:30～11:00
会 場 ヒスイ王国館
講 師 宮澤正子氏 (糸魚川税務署長)
テーマ 適正・公平な課税・徴収をめざして
参加者 18 名

(第5回)

日 時 平成 30 年 3 月 20 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 伊藤徳道氏 (糸魚川税務署上席国税調査官)
テーマ 源泉徴収について
参加者 25 名

②税の勉強会

(第1回) 女性部会

日 時 平成 29 年 4 月 19 日 18:30～19:00
会 場 黒姫会館
講 師 浅田典章氏 (糸魚川税務署長)
テーマ 税に関する講話
参加者 20 名

(第2回) 青年部会

日 時 平成 29 年 4 月 26 日 18:30～19:00
会 場 魚がし

講師 浅田典章氏（糸魚川税務署長）
 テーマ 税に関する講話
 参加者 21名

（第3回）女性部会

日時 平成29年11月13日 12:30～13:30
 会場 春よし
 講師 宮澤正子氏（糸魚川税務署長）
 テーマ 女性活躍社会と税金
 参加者 15名

③インターネットセミナーの提供

公益法人移行とともに新しい研修会の提供として、当法人会ホームページ上ネットで配信されるセミナーは、24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	567	444	584	581	607	427	521	565	652	648	608	712
ログイン数	57	62	72	67	78	35	70	51	71	69	79	92

年間合計 アクセス数 6,916件 ログイン数 803件

(2) 租税教育活動

①租税教室（青年部会）

実施学校数 13校 受講生徒数 288名

（第1回）

期日 平成29年12月20日
 会場 大野小学校
 対象 6年生名 11名
 参加者 2名

（第2回）

期日 平成30年1月15日
 会場 糸魚川東小学校
 対象 6年生 41名
 参加者 1名

（第3回）

期日 平成30年1月15日
 会場 田沢小学校
 対象 6年生 31名
 参加者 1名

（第4回）

期日 平成30年1月16日
 会場 木浦小学校
 対象 5・6年生 7名

- 参加者 1名
(第5回)
期日 平成30年1月18日
会場 西海小学校
対象 6年生20名
参加者 1名
- (第6回)
期日 平成30年1月19日
会場 大和川小学校
対象 6年生25名
参加者 1名
- (第7回)
期日 平成30年1月22日
会場 市振小学校
対象 5・6年生4名
参加者 1名
- (第8回)
期日 平成30年1月22日
会場 青海小学校
対象 6年生20名
参加者 1名
- (第9回)
期日 平成30年1月23日
会場 南能生小学校
対象 5・6年生13名
参加者 1名
- (第10回)
期日 平成30年1月25日
会場 中能生小学校
対象 6年生7名
参加者 1名
- (第11回)
期日 平成30年1月29日
会場 浦本小学校
対象 5・6年生6名
参加者 1名 (糸魚川税務署職員)
- (第12回)
期日 平成30年1月30日
会場 下早川小学校
対象 6年生15名
参加者 1名
- (第13回)
期日 平成30年2月2日
会場 糸魚川小学校
対象 6年生88名
参加者 1名

(受講・非受講を問わず、市内の小学6年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだゼイ!」・下敷き・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師養成研修会 (青年部会)

日 時 平成 29 年 12 月 11 日 15:30~16:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 阿達真弓氏 (長岡税務署税務広報広聴官)
参加者 13 名 (内一般 5 名)

③税を考える週間 (11 月 11 日~17 日) における街頭広報活動 (女性部会)

日 時 平成 29 年 11 月 13 日 10:30~11:30
会 場 ハッピー奴奈川店前
内 容 税に関するチラシ、花の種子を配布
参加者 4 名 (ほか、税務署・地域振興局・市役所の職員も参加)

④税に関する絵はがき募集 (女性部会)

受講生徒数 288 名 応募数 207 枚 応募率 71.9%

(内訳) 大野小学校 6 年生 11 名中 0 名
糸魚川東小学校 6 年生 41 名中 41 名
田沢小学校 6 年生 31 名中 30 名
木浦小学校 6 年生 7 名中 7 名
西海小学校 6 年生 20 名中 18 名
大和川小学校 6 年生 25 名中 2 名
市振小学校 5・6 年生 4 名中 0 名
青海小学校 6 年生 20 名中 0 名
南能生小学校 5・6 年生 13 名中 0 名
中能生小学校 6 年生 7 名中 3 名
浦本小学校 5・6 年生 6 名中 5 名
下早川小学校 6 年生 15 名中 15 名
糸魚川小学校 6 年生 88 名中 86 名

⑤「税に関する絵はがき展示 その 1」 (女性部会)

期 間 平成 29 年 11 月 10 日~17 日
会 場 糸魚川信用組合本店・同本町支店・同梶屋敷支店・同青海支店・同能生支店
作品数 本店 91 枚、本町支店 63 枚、梶屋敷支店 41 枚、青海支店 5 枚、能生支店 29 枚 (計 10 校 229 枚)
その他 租税教室授業風景写真、税に関するチラシ ほか

「税に関する絵はがき展示 その 2」 (女性部会)

期 間 平成 29 年 2 月 16 日~3 月 15 日 (確定申告期間)
会 場 糸魚川税務署

(3) 税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「いとにし」会報を年2回、全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員及び一般向けに無料で配布しました。

②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版を掲載
各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

③税に関する資料配布

速報版税制改正のあらまし
会社の決算申告の実務
会社の税金ガイドブック
源泉所得税 実務のポイント
会社取引をめぐる税務 Q&A
税制改正のあらまし

(4) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要です。法人会では国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール（自主点検チェックシート・ガイドブック）を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組みました。具体的には、各種研修会やホームページでのツールの紹介を行いました。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい現状を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を取りまとめました。

さらに、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて全法連へ提出しました。

新潟県連がまとめた要望事項は、「資料1」の通り（P18）

(2) 要望実現のための陳情活動の展開

期 日	平成 29 年 11 月 1 日
要望先	糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容	平成 30 年度税制改正に関する提言

(3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは、「資料2」の通り（P24）

3. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 経営支援に関する研修会

①次世代ビジネスリーダー育成事業（主催：糸魚川経済団体連絡協議会
共催：糸魚川法人会、糸魚川ものづくりネットワーク）

期 日 平成 29 年 8 月 4 日、8 月 17 日、9 月 28 日、10 月 24 日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 (株) タナベ経営
参加者 34 名

(2) 地域社会貢献活動

①特別講演会 (青海支部主催・一般公開)

日 時 平成 29 年 4 月 17 日 18:00～19:00
会 場 青海町商工会館
講 師 中村康司氏 (新潟県議会議員)
演 題 県内外の新産業について
参加者 27 名 (内一般 4 名)

②特別講演会 (糸魚川支部主催・一般公開)

日 時 平成 29 年 4 月 18 日 16:00～17:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 和田理都子氏 (野村證券 (株))
演 題 人口 2/3 激減時代の到来と「新」成長戦略
～都市を測る、都市を活かす：糸魚川市を中心に～
参加者 62 名 (内一般 23 名)

③特別講演会 (能生支部主催・一般公開)

日 時 平成 29 年 4 月 26 日 18:30～19:30
会 場 能生商工会館
講 師 久保田郁夫氏 (新潟県立海洋高等学校校長)
演 題 学校発：地方 (地宝) 創生に挑戦
～がんばろう!!糸魚川～ 夢は大きく
参加者 20 名 (内一般 3 名)

④特別講演会 (親会主催・一般公開)

日 時 平成 29 年 5 月 29 日 16:00～17:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 亀田制作氏 (日本銀行新潟支店長)
演 題 世界・日本・新潟・糸魚川
参加者 98 名 (内一般 10 名)

⑤地域美化活動 (青海支部主催)

日 時 平成 29 年 10 月 26 日
場 所 特別養護老人ホーム「ふくがくちの里」
内 容 清掃活動 (窓拭き)
参加者 17 名

⑥公開講演会 (糸魚川支部主催・一般公開)

日 時 平成 29 年 11 月 1 日 14:30～16:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 松本良氏 (明治大学特任教授)

演 題 メタンハイドレート探査と糸魚川沖の資源ポテンシャルについて
参加者 61名（内一般42名）

⑦公開講演会（親会主催・一般公開）

日 時 平成29年11月21日 14:30～15:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 福原明男氏（ハローワーク所長）
演 題 糸魚川市内の雇用状況と人材確保について
参加者 20名（内一般2名）

⑧公開講演会（能生支部主催・一般公開）

日 時 平成29年11月27日 18:00～19:00
会 場 能生商工会館
講 師 佐野篤氏（糸魚川警察署能生交番所長）
演 題 犯罪被害と交通事故防止
参加者 17名（内一般0名）

⑨公開講演会（青海支部主催・一般公開）

日 時 平成29年11月28日 16:30～17:30
会 場 青海町商工会館
講 師 浦部清和氏（糸魚川地域振興局長）
演 題 松糸道路と今後の糸魚川の発展
参加者 19名（内一般2名）

⑩公開講演会（糸魚川支部主催・一般公開）

日 時 平成29年12月18日 16:00～17:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 新田信行氏（第一勸業信用組合理事長）
演 題 中小企業にチャンス時代
参加者 65名（内一般12名）

⑪第11回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテスト
（募集等）

期 間 平成29年9月1日～11月30日
応募者 271名（昨年329名・一昨年260名）
作品数 341点（昨年417点・一昨年333点）
部門別 自由デザイン部門255点 製品化デザイン部門162点

（表彰式）

日 時 平成30年1月24日 16:00～16:50
会 場 ヒスイ王国館
受 賞 ◆グランプリ・・・・・・・・田中万由里氏（東京都）
 ◆準グランプリ・・・・・・・・石橋一乃氏（新潟市）
 ◆製品化デザイン賞・・・・永峯万里桃氏（埼玉県）
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・島川純奈氏（東京都）
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・福原かおる氏（大阪府）
 ◆審査員特別賞・・・・・・・・山中萌花氏（埼玉県）

◆法人会会長特別賞・・・滝川歩々実さん（糸魚川市）

◆法人会会長特別賞・・・松浦美帆さん（東京都）

参加者 72名（内一般37名）

⑫タオル等の寄贈

日時 平成30年2月22日
寄贈先 社会福祉法人ひすい福祉会「クレイドル焼山」・「ふくがくちの里」
社会福祉法人奴奈川福祉会「みやまの里」・社会福祉法人玉成会「じよんのび」
内容 タオル669枚・石鹸等

⑬公開講演会（親会主催・アフラック共催・一般公開）

日時 平成30年2月14日 14:00～15:30
会場 ヒスイ王国館
講師 植田美津江氏（医学博士・医学ジャーナリスト）
演題 がんはもう怖くない
～ここまで来た最先端技術～
参加者 50名（内一般19名）

Ⅲ. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

所管法人数	29.3月末	30.3月末	増減数	加入率%
720社	363社 (正会員356社) (系列会社7社) (賛助会員2社)	363社 (正会員355社) (系列会社8社) (賛助会員2社)	0社 (正会員△1社) (系列会社+1社) (賛助会員0社)	50.4%

(2) 福利厚生事業

①救急救命講習会

日時 平成29年7月19日 13:30～16:30
会場 糸魚川市防災センター
内容 ①応急手当の仕方について
②心肺蘇生法とAEDの操作方法について
参加者 27名

②福利厚生制度推進連絡協議会

日時 平成29年8月3日 16:10～17:00
会場 能生商工会館・玉屋
出席者 29名

③がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター
受診者 5名

④保険三社の加入状況

H30. 3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	19.4%	7.46%	18.78%
加入企業数	72社	27社	68社

(3) 会員交流事業

①健康増進ゴルフ大会（奴奈川経済懇話会と共催）

期 日 平成 29 年 9 月 23 日
場 所 糸魚川カントリークラブ
参加者 45 名

②視察研修旅行

期 日 平成 29 年 11 月 10 日～11 日
研修先 イチローズモルト工場見学・川越街並研修
出席者 14 名

③新年賀詞交換会

日 時 平成 30 年 1 月 24 日 17:10～
会 場 ヒスイ王国館
参加者 85 名

(4) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

平成 29 年 4 月 26 日 税に関する講話
8 月 29 日 研修会（いといがわバル街について）
11 月 14 日 企業視察（海洋高等学校）
12 月 11 日 租税教室講師養成研修会
平成 30 年 2 月 23～24 日 研修旅行（上野税務署ほか）
3 月 20 日 研修会（租税教室の思い出）

②女性部会活動

平成 29 年 4 月 19 日 税に関する講話
9 月 13 日～14 日 研修旅行（佐渡市）
11 月 13 日 税務署長との懇談会
平成 30 年 2 月 22 日 研修会（ヨガ軽体操）
3 月 26 日 研修会（市議会本会議一般質問傍聴）

IV. 管理関係

1. 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページを充実し情報の発信や会活動のPRをはかりました。

2. 諸会議等の開催状況

(1) 通常総会

日 時 平成 29 年 5 月 29 日 14:30～15:30
会 場 ヒスイ王国館
議 事
決議事項 第 1 号議案 平成 28 年度収支決算報告承認の件
第 2 号議案 役員改選(案)承認の件
報告事項 理事会承認事項
平成 28 年度事業報告
平成 29 年度事業計画
平成 29 年度収支予算
その他
出席者 204 名 (内委任状 155 名)

(2) 理事会

(第 1 回)

日 時 平成 29 年 4 月 21 日 12:40～13:30
会 場 ヒスイ王国館
議 題
承認事項 ①平成 28 年度事業報告承認の件について
②平成 28 年度収支決算承認の件について
③役員改選(案)承認の件
報告事項 ①その他
出席者 11 名

(第 2 回)

日 時 平成 29 年 5 月 29 日 15:30～15:40
会 場 ヒスイ王国館
議 題
決議事項 ①会長(代表理事)および副会長選定について
出席者 16 名(監事 2 名含む)

(第 3 回)

日 時 平成 29 年 8 月 3 日 17:10～18:00
会 場 能生商工会館
議 題
承認事項 ①上部団体等表彰候補の推薦(案)について
②規程等の制定および改正(案)について
報告事項 ①今年度の事業報告および今後の事業予定について
②会員増強運動月間指針(案)について
③4 月～6 月までの会員異動について
④その他
出席者 14 名(監事 1 名含む)

(第 4 回)

日 時 平成 30 年 3 月 14 日 12:30～13:30
会 場 ヒスイ王国館
議 題
決議事項 ①平成 30 年度事業計画(案)について
②平成 30 年度収支予算(案)について
③総会の日時および場所等の決定について

- ④事務局長の選任について
- 承認事項 ①委員会別事業予算（案）について
②支部活動費配分（案）について
③新規加入者の承認について
④規則等の改正（案）について
- 報告事項 ①職務執行状況の報告について
②全法連および県法連表彰候補者申請について
③会員の異動について
④今後の日程について
⑤その他
- 出席者 15名（監事2名含む）

（3）正副会長会

（第1回）

- 日時 平成29年4月21日 11:00～12:00
会場 ヒスイ王国館
議題
- 承認事項 ①平成28年度事業報告承認の件について
②平成28年度収支決算承認の件について
③役員改選（案）承認の件
- 報告事項 ①その他
- 出席者 2名

（第2回）

- 日時 平成30年3月14日 11:00～11:50
会場 ヒスイ王国館
議題
- 決議事項 ①平成30年度事業計画（案）について
②平成30年度収支予算（案）について
③総会の日時および場所等の決定について
④事務局長の選任について
- 承認事項 ①委員会別事業予算（案）について
②支部活動費配分（案）について
③新規加入者の承認について
④規則等の改正（案）について
- 報告事項 ①職務執行状況の報告について
②全法連および県法連表彰候補者申請について
③会員の異動について
④今後の日程について
⑤その他
- 出席者 3名

（4）監査会

- 日時 平成29年4月20日 10:30～12:00
会場 法人会事務所
出席者 2名

(5) 総務委員会
(開催無)

(6) 組織委員会
(第1回)

日 時 平成 29 年 9 月 6 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①会員増強の取組について
出席者 4 名 (他担当副会長)

(7) 事業委員会
(第1回)

日 時 平成 29 年 6 月 14 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第 11 回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②今後の事業について
出席者 6 名

(第2回)

日 時 平成 30 年 1 月 17 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第 11 回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②平成 30 年度事業計画について
③総会特別講演会について
出席者 4 名

(8) 税制・研修委員会
(第1回)

日 時 平成 29 年 7 月 5 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①年間事業計画について
②次世代ビジネスリーダー育成研修について
③研修旅行について
出席者 5 名 (他担当副会長)

(9) 厚生委員会
(第1回)

日 時 平成 29 年 9 月 12 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①年間事業について
②今後の事業について
出席者 7 名

(第2回)

日 時 平成 30 年 2 月 27 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①今年度の事業報告ならびに次年度の事業計画について
出席者 6 名 (他担当副会長)

(10) 糸魚川支部

平成 29 年 4 月 5 日	監査会
4 月 18 日	通常総会
6 月 29 日	第 1 回役員会
平成 30 年 1 月 31 日	第 2 回役員会

(11) 青海支部

平成 29 年 4 月 12 日	監査会
4 月 17 日	通常総会
9 月 13 日	第 1 回役員会
平成 30 年 3 月 15 日	第 2 回役員会

(12) 能生支部

平成 29 年 4 月 6 日	監査会
4 月 26 日	通常総会
10 月 3 日	第 1 回役員会
平成 30 年 3 月 27 日	第 2 回役員会

(13) 青年部会

平成 29 年 4 月 14 日	監査会
4 月 26 日	定時総会
6 月 22 日	第 1 回理事会
6 月 27 日	第 1 回正副部長会議
12 月 28 日	第 2 回正副部長会議
平成 30 年 3 月 8 日	第 2 回理事会

(14) 女性部会

平成 29 年 4 月 12 日	監査会
4 月 19 日	定時総会
6 月 28 日	第 1 回理事会
平成 30 年 3 月 12 日	第 2 回理事会

V. 県連・局連・全法連ほか

県連理事会

期 日	平成 29 年 6 月 6 日
会 場	にいがた法人会館
出席者	1 名

県連通常総会

期 日	平成 29 年 6 月 20 日
会 場	ホテルイタリア軒
出席者	4 名

県連女性部会連絡協議会正副会長会議

期 日	平成 29 年 7 月 3 日
会 場	にいがた法人会館

出席者 1名
県連青年部会連絡協議会正副会長会議
期 日 平成 29 年 7 月 6 日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名
県連理事会
期 日 平成 29 年 9 月 6 日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 2名
県連福利厚生制度連絡協議会
期 日 平成 29 年 9 月 6 日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 3名
県連女性部会連絡協議会合同セミナー
期 日 平成 29 年 9 月 13 日
会 場 佐渡（吾妻夕映亭）
出席者 11名
県連青年部会連絡協議会合同セミナー
期 日 平成 29 年 9 月 22 日
会 場 村上（瀬波温泉 夕映えの宿 汐美荘）
出席者 6名
全国青年の集い「高知大会」
期 日 平成 29 年 11 月 10 日～11 日
会 場 高知市
出席者 3名
管内事務局担当者研修会
期 日 平成 29 年 12 月 4 日
会 場 ブリランテ武蔵野
出席者 1名
関東信越国税局幹部との協議会並びに理事会
期 日 平成 30 年 2 月 14 日
会 場 新潟東映ホテル
出席者 1名
事務局セミナー
期 日 平成 30 年 3 月 2 日
会 場 ハイアットリージェンシー東京
出席者 1名

VI. 功労者表彰について

平成 29 年度受賞者
全法連功労者表彰
（名）富江商店 小坂 功 様
県法連功労者表彰
（株）倉富鐵工所 倉又 等 様

(平成 30 年度受賞予定者)

全法連功労者表彰

(株) 三元化工機工業所 佐藤元春 様

平成 30 年度税制改正要望事項

一般社団法人 新潟県法人会連合会

総 論

第一 経済活性化への積極的取り組み

平成 29 年度税制改正においては、わが国経済の成長力底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から配偶者控除・配偶者特別控除の見直しが行われたとともに、経済の好循環を促すための研究開発税制及び所得拡大促進税制の見直しや中小企業向け設備投資促進税制の拡充等が行われた。

ただ、昨今の米欧各国をはじめとする世界の政治状況の混乱、更には経済の先行き不透明感などから、わが国経済は足踏み状態が続いており、引き続きデフレからの脱却・経済再生が最優先課題となっている。

とりわけ地方の中小企業にとっては厳しい経営環境が続いており、日本経済を支える中小企業が元気になるためのさらなる具体的施策を示し、実行するよう、政府に対し強く求めたい。

第二 行財政改革の徹底

平成29年度予算は、歳入97.5兆円のうち、税収は57.7兆円（前年度当初予算57.6兆円）、国債の新規発行額は34.4兆円（前年度から622億円減）であり、公債依存度は35.3%（前年度35.6%）となった。

財政状況はわずかながら改善しているとはいえ、2020年度にプライマリーバランスを黒字化するという目標は、率直のところ達成困難といわざるを得ない。

この現実を正面から受け止め、政府には引き続き本気で行財政改革に取り組むよう求める。

そのための具体策として、次のとおり要求する。

1. 年金の受給資格期間の短縮、高所得者の給付削減
2. 薬価を含む診療報酬体系の見直し
3. 介護保険制度の見直し
4. 生活保護の給付水準見直しと厳格運用
5. 公務員数の適正化と給与・退職金等の民間準拠徹底
6. 選挙制度改革と議員定数・報酬・年金制度の再設計
7. 特殊法人改革等の推進
8. 積極的な民間活力の導入
9. 特別会計の抜本的改革
10. 予算執行についてのチェック体制強化と厳格運用

第三 法人・個人所得税について

税制には、負担の公平性はもちろん、わかりやすく簡素な仕組み、経済活動における選択を歪めないための中立性が求められる。

法人税における租税特別措置など、特定の政策目的を実現するために有効な政策手段となり得る一方で、税負担の歪みに繋がる恐れのあるものについては、真に必要なものに限定すべきと考える。

個人所得税については、平成29年度改正で配偶者控除、配偶者特別控除の見直しが行われたものの抜本的な改革は行われていない。所得税のあり方や各種控除等について更に議論を深めていく必要があり、引き続き適正な税負担の仕組みを追及・検討していくべきである。

第四 社会保障制度改革推進について

人口減少と少子・高齢化の同時進行、格差の拡大が進むなかで、国民は将来不安を強く感じている。

出生数の減少は、その理由として将来不安が一番に挙げられ、現下の財政状況の中で社会保障制度をいかにして維持していくのか、これは国家的課題ともいえる大きな問題である。

既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料増額等の改革を行ってきたはいるが、公的福祉制度の民間移譲など、地方財政の削減、民間雇用促進に繋がるような施策について、財源問題と併せ更に突っ込んだ改革に取り組んでいくことが不可避といえる。

第五 震災復興について

東日本大震災については、平成27年度まで5年間の集中復興期間（予算規模25兆円）

を経て、平成28年度から5年間の「復興・創生期間」（予算規模6.5兆円）に入っているが、依然復興は道半ばである。

今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故対応を含め引き続き適切な支援を続ける必要がある。住宅再建やまちづくりなどの復興状況は、用地取得の遅れや人手・資材の不足等から計画を下回るペースで進捗しており、「復興・創生」に向けた取組みは依然として喫緊の課題といえる。

財源については、国が全額負担してきた従来方針を転換し、一部事業については被災自治体にも若干の負担を求めることとしており、効率的な予算運営が期待できる状況になっているが、「復興・創生」の残り期間についても、引き続き極力各省庁の無駄を省き、知恵を絞って税外収入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望したい。

また、集中復興期間中に、一部指摘のあった予算流用や最近発覚した政府系金融機関による危機対応融資制度の不適正運用など国費の無駄に直結する事例には厳しく対処し、こうした事象が発生することのないよう改めて財政規律の遵守を強く求める。

【 基 本 事 項 】

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき要望する。

1 課税ベースの適正化について

法人実効税率の引き下げに伴い租税特別措置の期限切れによる廃止など課税ベースの拡大が一部行われたが、依然として法人税負担の偏りがみられる。財源確保の観点からだけでなく、適正な課税ベースの構築を引き続き検討していくこと。

2 外形標準課税について

中小法人は大法人と比較すると労働分配率が高く、外形標準課税が適用されると雇用の維持・創出に及ぼす影響が大きい。また欠損法人等担税力のない中小法人の資金繰りを圧迫し、設備投資にも影響が及ぶことから、地方創生の観点からも、外形標準課税の対象範囲の見直しをするに当たっては、中小法人への十分な配慮が必要であり、慎重に進めること。

3 繰越欠損金の控除限度額について

企業活動の継続性と業績回復を支援する観点から、中小法人に対しては、繰越欠損金の100%控除制度を維持すること。

4 投資促進税制等の拡充、本則化

中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等については、制度を拡充するとともに、極力本則化すること。

5 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続等のため2か月以内で完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を「原則事業年度終了後3か月以内」に延長すること。

6 企業会計と税法会計について

企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とす

ること。

第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

1 各種控除制度の見直し

- (1) 各種控除は、社会構造変化に対応したものに見直すこと。
- (2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。
- (3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。

2 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

第三 消費税制について

平成29年4月から予定されていた消費税率の引き上げは、2年半延期された。ただ、軽減税率制度の導入については、既定の通り「10%への引き上げ時」とされる見込みである。税率引き上げの再延期は、国内外の経済情勢等を踏まえての政治判断であるが、財政健全化や社会保障の充実という重い課題がさらに厳しさを増すものとなった。軽減税率制度については、法人会としては「10%程度までは、単一税率が望ましい」との主張に変わりないが、「10%引き上げ時の導入」を前提とした場合、次の点について十分な配慮と、国民の理解を得る努力を要望する。

1. 事業者の事務負担・事務コスト増に対し、十分配慮された仕組みとすること。
2. 対象品目等については、極力分かりやすいルールとすること。
3. 税収確保の視点も重視すること。
4. 経済への影響に十分配慮すること。

第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実を要望する。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

- (1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率化とコスト削減に努めること。
- (2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。
- (3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを

建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

3 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。

また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。

4 ふるさと納税制度について

ふるさと納税制度については、制度の趣旨には賛同するものの、問題点も指摘されている。制度の本旨に立ち返り、寄付が真に住民サービスに活かされ、効率よく地域の運営に貢献するものとなるような仕組みにするべきであり一部見直しが必要と考える。

第六 マイナンバー制度について

平成28年1月から全面施行されたマイナンバー制度は、導入後しばらくの間、発行に伴うミスやカードの不具合などさまざまな混乱を生じたが、システム面については落ち着いた状況になったといえる。ただ、カードの発行率はかなり低調であり、制度の定着には未だ課題が多い。

情報の保護や悪用防止のための措置など、今後も制度の趣旨に沿った運用が成されるよう、更に必要な措置を講じていくよう要望する。

第七 国際税制について

経済のグローバル化に伴い、国境を超える経済活動に対する国際課税の問題は、中小法人や個人にも関わりが広がっており、その重要性はますます高まっている。租税条約の拡充により国際的な二重課税を排除することや、その逆の不正な資本隠しなどについては厳正な対応が必要であり、国際的な課税ルールの構築に向け継続して取り組んでいくべきである。

いわゆるタックスヘイブン対策は、実態を正確に把握し、税の原点に立ち返った視点からの対策が不可欠である。

諸外国とも連携し、引き続き適正な税制措置をとるよう強く求める。

第八 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

1 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ

中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少

なくとも1,600万円程度に引き上げること。

- 2 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し
中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。
また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、適用期限が延長されたが、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。
- 3 役員給与の損金算入の拡充
現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すこと。
- 4 引当金の損金算入
 - (1) 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。
 - (2) 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。
- 5 無形減価償却資産の償却期間の短縮
電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早い時期を3年とすること。
- 6 公益法人課税のあり方について検討が行われているが、公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、慎重に検討を進めること。

第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。
- 3 医療費控除
医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

第三 相続税・贈与税関係

- 1 相続税・贈与税の納税猶予制度の更なる要件緩和と充実
 - (1) 株式総数上限（3分の2）撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げること。
 - (2) 死亡時まで猶予税額が免除されない制度を、一定の年数で免除する制度に改めること。
 - (3) 対象会社規模を拡大すること。
- 2 親族外への事業承継に対する措置の充実
- 3 贈与税の控除額引上げ
 - (1) 経済活性化の観点から、贈与税の基礎控除額を引き上げること。
 - (2) 昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。
- 4 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。

5 課税財産の見直し

- (1) 事業用資産を一般財産と切り離れた事業承継税制とすること。
- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

6 取引相場のない株式等の評価の適正化について

平成29年度税制改正で類似業種批准方式についての評価方法の見直しが行われたが、純資産価額方式についての見直しも含め、更に適正化を図る必要がある早急な対応を求める。

第四 間接税関係

印紙税の改正

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴い課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

第五 その他

1. 配当に対する二重課税の見直しを要望する。
2. e-TaxとeL Taxの電子申告・電子納税環境の一層の整備を図り、統一的な運用を検討すべきである。

以上

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成30年度税制改正では、働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から、個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却・経済再生の実現に向け、賃上げや設備投資を後押しする税制上の措置を講じ、さらに中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成30年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
・平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、その延長を求める。	・交際費等の損金不算入制度について、適用期限が2年延長されるとともに、接待飲食費に係る損金算入の特例の適用期限も2年延長されました。

2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。そのためには地域経済と雇用を担う中小企業の活性化も不可欠であり、地方創生戦略との連携や税制面をはじめとした多角的な環境整備が求められる。 償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 革新的事業活動による生産性の向上の実現のための臨時措置法（仮称）の制定を前提に、市町村が主体的に作成した計画に基づき平成33年3月31日までに行われた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税の課税標準を最初の3年間ゼロ以上2分の1以下とする特例措置が創設されました。 地方拠点強化税制については、地域再生法の改正を前提に、準地方活力向上地域とされた近畿圏中心部や中部圏中心部を、移転型事業の対象地域とする等の見直しが行われました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 10年間の特例として、猶予対象の株式の制限（総株式数の2/3）の撤廃、納税猶予割合の引上げ（80%から100%）、雇用確保要件の弾力化が行われるとともに、複数（最大3名）の後継者に対する贈与・相続に対象を拡大し、経営環境の変化に対応した減免制度を創設する等の措置が講じられました。

[その他]

1. 電子申告

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、 	<ul style="list-style-type: none"> 法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備が進められると

<p>政府は法人における電子申告の利用率の大幅な向上を目指している。このため、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（e L T A X）との統一的な運用を検討すべきである。</p>	<p>ともに、大法人については法人税等の電子申告が義務化されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の地方公共団体への納税が一度の手続で可能となるよう、安全かつ安定的な運営を担保する措置を講じつつ、電子情報処理組織（e L T A X）を活用した共通電子納税システムが導入されます。
---	--

2. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・企業も積極的に子育て支援に関与できるように、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間に、企業主導型保育施設用資産の取得等をして、その保育事業の用に供した場合には、3年間12%（建物等及び構築物については、15%）の割増償却ができる措置が講じられました。